

令和2年度

宝塚市病院事業会計予算書

宝塚市立病院



令和2年度宝塚市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度宝塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病 床 数	許可病床数	436 床
(2)	年 間 患 者 数	入院患者数	129,575 人
		外来患者数	232,750 人
(3)	一 日 平 均 患 者 数	入院患者数	355 人
		外来患者数	950 人
(4)	主要な建設改良事業	建設改良工事	226,000 千円
		固定資産購入	300,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	病 院 事 業 収 益		13,291,324 千円
第1項	医 業 収 益		12,158,105 千円
第2項	医 業 外 収 益		1,126,218 千円
第3項	特 別 利 益		7,001 千円
		支	出
第1款	病 院 事 業 費 用		13,290,132 千円
第1項	医 業 費 用		13,122,281 千円
第2項	医 業 外 費 用		147,850 千円
第3項	特 別 損 失		10,001 千円
第4項	予 備 費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額697,595千円は、当年度損益勘定留保資金696,175千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,420千円で措置するものとする。)

収		入
第1款	資 本 的 収 入	1,199,898 千円
第1項	企 業 債	503,600 千円
第2項	他会計からの長期借入金	550,000 千円
第3項	負 担 金	67,528 千円
第4項	寄 附 金	1 千円
第5項	投 資 返 還 金	78,769 千円

支		出
第1款	資 本 的 支 出	1,897,493 千円
第1項	建 設 改 良 費	526,000 千円
第2項	償 還 金	1,371,493 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ユニフォーム貸貸借	令和3年度 から 令和6年度 まで	115,200千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設改修事業	226,000千円	普通貸借 または 証券発行	5.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金並びに銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限は、据置期間5年以内を含め30年以内として、半年賦元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上償還を行い償還年限を短縮し、または、低利債に借換えをすることができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
医療機器等購入	300,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,300,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、またはこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,775,724 千円

(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業運営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 1,428,961 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、140,000 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	医療情報システム(更新)	1
器械備品	臨床検査システム	1

令和2年(2020年)2月14日提出

宝塚市長 中川智子



○

予 算 に 関 す る 説 明 書

○



令和2年度宝塚市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益			13,291,324		
	1 医業収益		12,158,105		
		1 入院収益	7,450,447	入院患者収益	
		2 外来収益	4,099,977	外来患者収益	
		3 その他医業収益	607,681	室料差額収益、一般会計負担金等	
	2 医業外収益			1,126,218	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息	
		2 他会計補助金	301,159	一般会計補助金	
		3 他会計負担金	248,442	一般会計負担金	
		4 補助金	16,159	国県補助金	
		5 寄附金	1		
		6 長期前受金戻入	22,635	償却資産取得財源の収益化	
		7 資本費繰入収益	387,091	償却資産取得財源の起債元金償還金に対する一般会計負担金	
		8 雑収益	1		
		9 その他医業外収益	150,729		
3 特別利益			7,001		
	1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による利益		
	3 過年度損益修正益	7,000	前年度以前の損益の修正益		

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			13,290,132	
	1 医業費用		13,122,281	
		1 給 与 費	6,775,724	職員の給料、手当、報酬、賃金及び法定福利費
		2 材 料 費	3,159,006	薬品、診療材料、医療消耗備品等診療に要する直接費用
		3 経 費	2,261,391	診療に要する間接費用並びに事務及び管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	832,998	有形、無形固定資産に係る減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	11,000	たな卸資産の減耗費及び固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	82,162	職員の研究研修に要する費用
		2 医業外費用	147,850	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,501	企業債、長期借入金、一時借入金利息
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	58,373	資本的支出控除対象外消費税額償却
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,975	本則課税方式による納付税額
		4 雑 支 出	1	上記以外の医業外費用
		3 特別損失	10,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	前年度以前の損益の修正損
		4 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,199,898	
	1 企 業 債		503,600	
		1 企 業 債	503,600	施設改修事業、医療機器等購入
	2 他会計 からの 長期借入金		550,000	
		1 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	550,000	一般会計からの長期借入金
	3 負 担 金		67,528	
		1 他 会 計 負 担 金	67,528	一般会計負担金
	4 寄 附 金		1	
1 寄 附 金		1		
5 投資返還金		78,769		
	1 投 資 返 還 金	78,769	退職手当組合負担金会計間調整額	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,897,493	
	1 建設改良費		526,000	
		1 建設改良工事費	226,000	工事請負費・委託料
		2 固定資産購入費	300,000	医療機器等購入
	2 償 還 金		1,371,493	
		1 企 業 債 償 還 金	821,493	企業債償還元金
2 他会計借入金償還金		550,000	一般会計借入金償還元金	

令和2年度宝塚市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 2,485,030
人件費支出	△ 6,766,381
医業収入	11,871,172
負担金、補助金等収入	974,342
国庫補助金等による収入	16,159
その他業務収入	734,386
その他業務支出	△ 4,356,064
小計	△ 11,416
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 70,501
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,916
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 47,818
一般会計からの繰入金による収入	454,619
寄付による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,803
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,200,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	503,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 821,493
その他の他会計借入金による収入	550,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 550,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 617,893
資金増加額	△ 293,007
資金期首残高	475,777
資金期末残高	182,770

【注記事項】

1. 資金の範囲

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)
本年度	17	(3) 896	400	2,873,455		2,251,671	5,125,526
前年度	70	(2) 636	341,495	2,261,019	310,600	2,117,917	5,031,031
比較	△53	(1) 260	△341,495	612,436	△310,600	134,154	94,495

(注) () は短時間勤務職員数 (別掲)

区分	法定福利費	賞与引当金繰入額	退職給付費	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,022,357	402,841	225,000	6,775,724
前年度	966,641	389,665	225,000	6,612,337
比較	55,716	13,176		163,387

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度		48,079	375,708	53,852	562,561	211,876	7,680
前年度		44,680	370,915	43,169	544,114	186,849	7,872	1,170
比較		3,399	4,793	10,683	18,447	25,427	△ 192	

職員手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特勤 (千円)	合計 (千円)
	本年度		102,061	484,911	307,387	66,855	29,295	236
前年度		104,922	424,091	299,685	62,817	27,570	63	2,117,917
比較		△ 2,861	60,820	7,702	4,038	1,725	173	134,154

2 給料及び手当の前年度比増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	612,436	給与改定等に伴う増減分	前年度給与改定に伴う増減分	4,213	給与改定率 0.11%
			その他の増減分		
		昇給に伴う増加分	前年度昇給に伴う増加分	4,745	平均昇給率 1.9%
			本年度昇給に伴う増加分	33,121	
その他の増減分	570,357	人員変動等に伴う増減分等	57,026		
		会計年度任用職員制度移行に伴う増減分	521,889		
		その他の増減分	△ 8,558		
手当	134,154	給与改定等に伴う増減分	前年度給与改定に伴う増減分	14,817	
			その他の増減分		
		昇給に伴う増加分	前年度昇給に伴う増加分	6,747	
			本年度昇給に伴う増加分	13,476	
その他の増減分	99,114	業務量変動に伴う増減分	△ 48,000		
		会計年度任用職員制度移行に伴う増減分	179,159		
		その他の増減分	△ 32,445		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師職	医療技術職	看護職	事務職
		医療職表(一)	行政職表	医療職表(二)	行政職表
令和2年1月1日	平均給料月額(円)	467,649	296,603	296,651	317,415
	平均給与月額(円)	1,041,825	397,570	394,132	432,605
	平均年令(歳)	46歳5月	39歳7月	37歳7月	44歳6月
平成31年1月1日	平均給料月額(円)	472,428	300,622	295,559	340,989
	平均給与月額(円)	1,062,075	386,728	381,396	463,488
	平均年令(歳)	46歳6月	39歳7月	37歳1月	47歳3月

(2) 初任給 令和2年1月1日時点

区分	医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務職(円)
准看護師養成所卒	—	—	196,400	—
高校卒	—	—	—	160,600
短大2卒	—	174,400	215,900	—
短大3卒	—	182,000	221,400	—
大学卒	296,200	189,100	228,600	189,100

区分	国の制度			
	医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務職(円)
准看護師養成所卒	—	—	165,300	—
高校卒	—	—	—	150,600
短大2卒	—	166,400	192,400	—
短大3卒	—	177,400	200,700	—
大学卒	249,800	188,400	212,600	182,200

(国の制度) …一般会計において対応給料表がなく、当該給料表が適用される国家公務員について記載した。

(3) 等級別職員数

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職				
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和2年 1月1日	1級	9	12.0	1級	29	23.8	1級	1	0.2	1級	4	17.4		
	2級	27	36.0	2級	34	27.9	2級	278	67.5	2級	3	13.0		
	3級	38	50.7	3級	42	34.5	3級	131	31.8	3級	12	52.3		
現在	4級	1	1.3	4級	12	9.8	4級	2	0.5	4級				
				5級	2	1.6				5級	2	8.7		
				6級	2	1.6				6級	1	4.3		
				7級	1	0.8				7級	1	4.3		
	計	()	()	計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)		
			計	75	100.0	計	122	100.0	計	412	100.0	計	23	100.0

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職				
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)		
平成31年 1月1日	1級	12	16.7	1級	27	23.5	1級	1	0.2	1級	2	9.5		
	2級	22	30.6	2級	33	28.7	2級	286	69.6	2級	2	9.5		
	3級	37	51.3	3級	39	33.8	3級	122	29.7	3級	12	57.2		
現在	4級	1	1.4	4級	11	9.6	4級	2	0.5	4級				
				5級	3	2.6				5級	3	14.3		
				6級	1	0.9				6級	2	9.5		
				7級	1	0.9				7級	()	()		
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	(1)	(100.0)		
			計	72	100.0	計	115	100.0	計	411	100.0	計	21	100.0

(注) () は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級
医師職	医員	主任医長 医長	副院長 診療部長 科主任部長 科部長 室長 センター長	病院長 副院長 (高度の知識経験者)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
看護職	准看護師	主任看護師 看護師 助産師	看護師長 副看護師長	看護副部長 看護師長	看護副部長	副院長 看護部長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療技術職	技術職員	技術職員	主任	主査	技師長 室長 副主幹	副部長	部長
一般行政職	事務職員	事務職員	主任	係長	課長 副課長	次長	部長

(4) 昇給

		合計	医師職	医療技術職	看護職	事務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	639	83	123	407	26	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	589	73	109	382	25	
	号給数別内訳	1号給	13			13	
		2号給					
		3号給					
4号給		576	73	109	369	25	
比率 (B) / (A) (%)	92.2%	88.0%	88.6%	93.9%	96.2%		
前 年 度	職員数 (A) (人)	635	80	123	409	23	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	616	69	121	404	22	
	号給数別内訳	1号給					
		2号給	34	1	11	17	5
		3号給	28		8	20	
4号給		554	68	102	367	17	
比率 (B) / (A) (%)	97.0%	86.3%	98.4%	98.8%	95.7%		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職
給料総額に対する比率 (%)	10.8%	26.8%	0.8%	6.2%	0.0%
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	75.0%	86.3%	55.3%	82.6%	8.3%
支給対象職員1人当たり 平均支給額 (円)	68,578	324,067	5,808	29,784	2,750
代表的な特殊勤務手当の 名称	医師特別調整手当 特別医療業務手当 年未年始特別勤務手当	夜間看護手当 実習指導手当 監督指導手当		放射線等取扱業務手当 緊急患者対応出動手当 緊急手術手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

(注) () は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
ユニフォーム賃貸借	千円 115,200	—	—	令和3年度 から 令和6年度 まで	千円 115,200	千円 115,200
施設総合管理業務委託	千円 1,490,558	—	—	令和2年度 から 令和6年度 まで	千円 1,333,200	千円 1,333,200
給食業務委託	千円 1,010,130	—	—	令和2年度 から 令和6年度 まで	千円 636,900	千円 636,900

令和2年度宝塚市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資		産		の		部	
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
ア	土地					4,118,742	
イ	建物	16,975,261					
	減価償却累計額	<u>△ 11,120,833</u>				5,854,428	
ウ	構築物	217,655					
	減価償却累計額	<u>△ 186,627</u>				31,028	
エ	器械備品	6,354,586					
	減価償却累計額	<u>△ 4,733,605</u>				1,620,981	
オ	車両	20,506					
	減価償却累計額	<u>△ 19,482</u>				1,024	
カ	リース資産	38,559					
	減価償却累計額	<u>△ 36,631</u>				1,928	
キ	その他有形固定資産						23,460
	有形固定資産合計					11,651,591	
(2) 無形固定資産							
ア	電話加入権					1,488	
イ	その他無形固定資産					<u>568</u>	
	無形固定資産合計					2,056	
(3) 投資その他の資産							
ア	長期未収金					1,654,157	
イ	敷金					10,000	
ウ	長期前払消費税					<u>191,133</u>	
	投資合計					<u>1,855,290</u>	
	固定資産合計						<u>13,508,937</u>
2 流動資産							
(1) 現金預金							
						182,770	
(2) 未収金							
		1,650,211					
	貸倒引当金	<u>1,490</u>				1,648,721	
(3) 貯蔵品							
						92,121	
(4) 前払金							
						<u>3,628</u>	
	流動資産合計						<u>1,927,240</u>
	資産合計						<u>15,436,177</u>

		負	債	の	部
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業			6,211,236	
	(2) 他 会 計 借 入 金				
	ア その他の長期借入金			<u>1,710,000</u>	
	固 定 負 債 合 計				7,921,236
4	流 動 負 債				
	(1) 一 時 借 入 金			1,200,000	
	(2) 企 業 債				
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業			767,234	
	(3) 他 会 計 借 入 金				
	ア その他の長期借入金			250,000	
	(3) 未 払 金			966,617	
	(4) 預 り 金			39,656	
	(5) 前 受 金			14,334	
	(6) 引 当 金				
	ア 賞 与 引 当 金	402,841			
	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>74,870</u>			
	引 当 金 合 計			477,711	
	流 動 負 債 合 計				<u>3,715,552</u>
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			957,536	
	(2) 収 益 化 累 計 額			<u>△ 753,392</u>	
	繰 延 収 益 合 計				204,144
	負 債 合 計				11,840,932
	資 本 合 計				
	資 本 合 計				
6	資 本 金				2,816,580
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	17,460			
	イ 他 会 計 負 担 金	525,284			
	資 本 剰 余 金 合 計			542,744	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>235,921</u>			
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>235,921</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>778,665</u>
	資 本 合 計				<u>3,595,245</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>15,436,177</u>

【注記事項】

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年

給排水設備 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

水道分担金 20年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

II 減損損失

1. グルーピングの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュフローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

令和元年度宝塚市病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資		産		の		部	
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
ア	土地					4,118,742	
イ	建物		16,769,806				
	減価償却累計額		<u>△ 10,772,277</u>			5,997,529	
ウ	構築物		217,655				
	減価償却累計額		<u>△ 186,220</u>			31,435	
エ	器械備品		6,081,860				
	減価償却累計額		<u>△ 4,251,058</u>			1,830,802	
オ	車両		20,506				
	減価償却累計額		<u>△ 18,562</u>			1,944	
カ	リース資産		38,559				
	減価償却累計額		<u>△ 36,631</u>			1,928	
キ	その他の有形固定資産					<u>23,460</u>	
	有形固定資産合計						12,005,840
(2) 無形固定資産							
ア	電話加入権					1,488	
イ	その他の無形固定資産					<u>1,136</u>	
	無形固定資産合計						2,624
(3) 投資その他の資産							
ア	長期未収金					1,732,926	
イ	敷金					10,000	
ウ	長期前払消費税					<u>249,506</u>	
	投資合計						<u>1,992,432</u>
	固定資産合計						<u>14,000,896</u>
2 流動資産							
(1) 現金預金 475,777							
(2) 未収金 1,815,976							
	貸倒引当金		<u>△ 1,490</u>			1,814,486	
(3) 貯蔵品 106,192							
(4) 前払金 3,628							
	流動資産合計						<u>2,400,083</u>
	資産合計						<u>16,400,979</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債 ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,474,870	
(2)	他 会 計 借 入 金 アその他の長期借入金	<u>1,160,000</u>	

固 定 負 債 合 計 7,634,870

4 流 動 負 債

(1)	一 時 借 入 金	1,500,000	
(2)	企 業 債 ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	821,493	
(3)	他 会 計 借 入 金 アその他の長期借入金	800,000	
(4)	未 払 金	1,373,930	
(5)	預 り 金	39,656	
(6)	前 受 金	14,334	
(7)	引 当 金 ア賞 与 引 当 金 イ法定福利費引当金 引当金合計	<u>394,843</u> <u>73,525</u>	
		<u>468,368</u>	

流 動 負 債 合 計 5,017,781

5 繰 延 収 益

(1)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	957,536 <u>△ 730,757</u>	
-----	--------------------------	-----------------------------	--

繰 延 収 益 合 計 226,779

負 債 合 計 12,879,430

資 本 の 部

6 資 本 金

2,816,580

7 剰 余 金

(1)	資 本 剰 余 金 ア受贈財産評価額 イ他会計負担金	17,460 <u>457,756</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計	475,216	

(2)	利 益 剰 余 金 ア当年度未処分利益剰余金	<u>229,753</u>	
-----	---------------------------	----------------	--

利 益 剰 余 金 合 計 229,753

剰 余 金 合 計 704,969

資 本 合 計 3,521,549

負 債 資 本 合 計 16,400,979

【注記事項】

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年

給排水設備 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

水道分担金 20年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

II 減損損失

1. グループピングの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュフローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

令和元年度宝塚市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	7,112,277		
(2) 外 来 収 益	4,040,800		
(3) その他医業収益	<u>653,872</u>	11,806,949	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	6,676,908		
(2) 材 料 費	2,994,600		
(3) 経 費	2,183,181		
(4) 減 価 償 却 費	739,797		
(5) 資 産 減 耗 費	2		
(6) 研 究 研 修 費	<u>100,247</u>	<u>12,694,735</u>	
医 業 損 失			887,786
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他 会 計 補 助 金	297,764		
(3) 他 会 計 負 担 金	167,515		
(4) 補 助 金	16,159		
(5) 寄 附 金	1		
(6) 長期前受金戻入	25,565		
(7) 資本費繰入収益	347,438		
(8) 雑 収 益	1		
(9) その他医業外収益	<u>167,917</u>	1,022,361	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	77,700		
(2) 長期前払消費税償却額	55,217		
(3) 雑 支 出	<u>17,079</u>	<u>149,996</u>	<u>872,365</u>
経 常 損 失			15,421
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>7,000</u>	7,001	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	10,001	
7 予 備 費			
(1) 予 備 費		<u>10,000</u>	<u>13,000</u>
当 年 度 純 損 失			28,421
前年度繰越利益剰余金			<u>258,174</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>229,753</u></u>



○

予 算 に 関 す る 資 料

○



収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項 目	予 定 額 (千 円)	節	金 額 (千 円)	備 考
1 医 業 収 益	12,158,105			
1 入院収益	7,450,447	入院収益	7,450,447	年間延入院患者数 129,575 人 1人1日当たり収入 57,499 円
2 外来収益	4,099,977	外来収益	4,099,977	年間延外来患者数 232,750 人 1人1日当たり収入 17,615 円
3 その他 医業収益	607,681	室料差額収益	126,359	特室10室・個室37室
		公衆衛生活動 収益	300	予防接種受託料 300 千円
		一般会計負担金	422,411	救急医療等一般会計負担金
		その他医業収益	58,611	文書料 33,000 千円 受託研究費 25,097 千円 その他 514 千円
2 医業外 収 益	1,126,218			
1 受取利息 及び配当金	1	預金利息	1	普通預金利息
2 他会計 補助金	301,159	一般会計補助金	301,159	医師等研究費 22,846 千円 追加費用 53,265 千円 基礎年金拠出金 170,534 千円 児童手当 29,035 千円 院内保育所 16,341 千円 改革プラン 388 千円 医師確保対策 8,750 千円
3 他会計 負担金	248,442	一般会計負担金	248,442	企業債利息 40,692 千円 リハビリテーション医療 28,441 千円 小児医療 66,223 千円 高度医療 113,086 千円
4 補助金	16,159	国県補助金	16,159	病院群輪番制病院運営費 5,700 千円 臨床研修費等補助金等 10,459 千円
5 寄附金	1	寄附金	1	
6 長期 前受金 戻入	22,635	国県補助金	22,399	償却資産取得財源の収益化
		寄附金	214	償却資産取得財源の収益化
		受贈財産評価額	22	償却資産取得財源の収益化
7 資本費 繰入収益	387,091	資本費繰入収益	387,091	償却資産取得財源の起債元金償還金に 対する一般会計負担金
8 雑収益	1	雑収益	1	
9 その他 医業外 収益	150,729	その他 医業外収益	150,729	駐車場使用料 59,000 千円 売店食堂等使用料 20,000 千円 看宿・医宿使用料 16,000 千円 テレビ収益 7,000 千円 その他 48,729 千円
3 特 別 利 益	7,001			
1 固定資産 売却益	1	固定資産売却益	1	固定資産の売却による利益
3 過年度損 益修正益	7,000	過年度損益 修正益	7,000	前年度以前の損益の修正益
合 計	13,291,324			

支 出

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備 考
1	医 業	13,122,281			
費 用	1 給与費	6,775,724			
			(給料)	(2,873,455)	
			医師給	466,309	85 人
			看護師給	1,349,884	407 人
			医療技術員給	435,817	123 人
			事務員給	99,556	26 人
			会計年度任用職員	521,889	259 人
			(手当)	(2,251,671)	
			医師手当	706,320	扶養手当 48,079 千円
			看護師手当	996,665	地域手当 375,708 千円
			医療技術員手当	296,958	時間外勤務手当 211,876 千円
			事務員給	72,969	管理職手当 102,061 千円
			会計年度任用職員	178,759	期末手当 484,911 千円
					勤勉手当 307,387 千円
					宿日直手当 7,680 千円
					特殊勤務手当 562,561 千円
					通勤手当 53,852 千円
					住居手当 66,855 千円
					休日勤務手当 1,170 千円
					児童手当 29,295 千円
					管理職員特別勤務手当 236 千円
			賞与引当金繰入額	402,841	
			報酬	400	運営審議会等委員報酬
			法定福利費	947,487	共済組合負担金 851,717 千円
					社会保険料 84,520 千円
					公務災害負担金 7,995 千円
					その他 3,255 千円
			法定福利費	74,870	
			引当金繰入額		
			退職給付費	225,000	
	2 材料費	3,159,006			
			薬品費	2,274,484	
			診療材料費	875,045	
			医療消耗備品費	9,477	
	3 経費	2,261,391			
			厚生福利費	26,425	職員健康診断料 12,000 千円
					職員互助会負担金 7,400 千円
					職員健康保持対策 7,025 千円
			報償費	271,592	応援医師・技師
			旅費交通費	1,853	普通旅費
			職員被服費	1,150	看護師貸与被服

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備 考
			消耗品費	47,038	
			消耗備品費	13,294	事務用、施設維持用消耗備品
			光熱水費	232,000	電気使用料 127,000 千円 上下水道使用料 64,000 千円 ガス使用料 41,000 千円
			燃料費	340	自家発電用、自動車用燃料代
			食糧費	116	来客賄い等
			印刷製本費	6,650	諸用紙印刷代
			修繕費	80,773	
			保険料	13,065	病院賠償責任保険 12,594 千円 その他 471 千円
			賃借料	188,411	看宿等賃借料 24,220 千円 白衣等リース料 30,000 千円 在宅医療機器リース 46,900 千円 その他 87,291 千円
			通信運搬費	11,417	
			委託料	1,315,944	医事業務、給食業務、施設管理等委託他 989,840 千円 寝具類供給業務委託 27,200 千円 機器保守委託 281,131 千円 設備保守委託 17,773 千円
			諸会費	3,365	医師会会費 2,824 千円 その他 541 千円
			手数料	41,652	各種手数料
			負担金	4,605	
			公課費	51	自動車重量税
			交際費	100	事業管理者交際費
			補償及び賠償金	1	
			貸倒引当金繰入額	1,548	
			雑費	1	上記に属さない費用
	4 減価償却費	832,998			
			建物減価償却費	348,556	
			構築物	407	
			減価償却費		
			器械備品	482,547	
			減価償却費		
			車両	920	
			減価償却費		
			無形固定資産	568	
			減価償却費		

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備考	
5	資産減耗費	11,000	固定資産除却費	10,000	有形固定資産の除却損	
			たな卸資産減耗費	1,000		
	6	研究研修費	82,162	謝金	2,445	講師謝金
				図書費	4,197	
				研究旅費	14,190	学会等参加旅費
				研究負担金	8,777	学会等参加費
研究雑費				52,553	上記に属さない研究費	
2	医業外費用	147,850				
1	支払利息及び企業債取扱諸費	70,501	企業債利息	66,984	企業債償還利息	
			長期借入金利息	548		
			一時借入金利息	2,968		
			企業債手数料及び取扱諸費	1		
2	長期前払消費税償却額	58,373	長期前払消費税償却額	58,373	資本的支出控除対象外消費税等償却	
3	消費税及び地方消費税	18,975	消費税及び地方消費税	18,975	本則課税方式による納付税額	
4	雑支出	1	雑支出	1	上記以外の医業外費用	
3	特別損失	10,001				
			1	固定資産売却損	1	固定資産の売却による損失
5	過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損	10,000	前年度以前の損益の修正損	
4	予備費	10,000				
			1	予備費	10,000	10,000
合	計	13,290,132				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備 考
1 企業債		503,600			
	1 企業債	503,600	企業債	503,600	施設改修・医療機器等購入
2 他会計 からの 長期借入金		550,000			
	1 他会計からの 長期借入金	550,000	他会計からの長期借入金	550,000	
2 負担金		67,528			
	1 他会計 負担金	67,528	一般会計負担金	67,528	企業債償還金(非償却資産分)
3 寄附金		1			
	1 寄附金	1	寄附金	1	
4 投資 返還金		78,769			
	1 投資 返還金	78,769	投資返還金	78,769	退職手当組合負担金会計間調整額
合 計		1,199,898			

支 出

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備 考
1 建設 改良費		526,000			
	1 建設改良 工事費	226,000	工事請負費	226,000	工事請負費・委託料
	2 固定資産 購入費	300,000	器械備品費	300,000	医療機器等購入
2 償還金		1,371,493			
	1 企業債 償還金	821,493	企業債償還金	821,493	企業債償還元金
	2 他会計 借入金 償還金	550,000	他会計償還金	550,000	一般会計借入金償還元金
合 計		1,897,493			





